

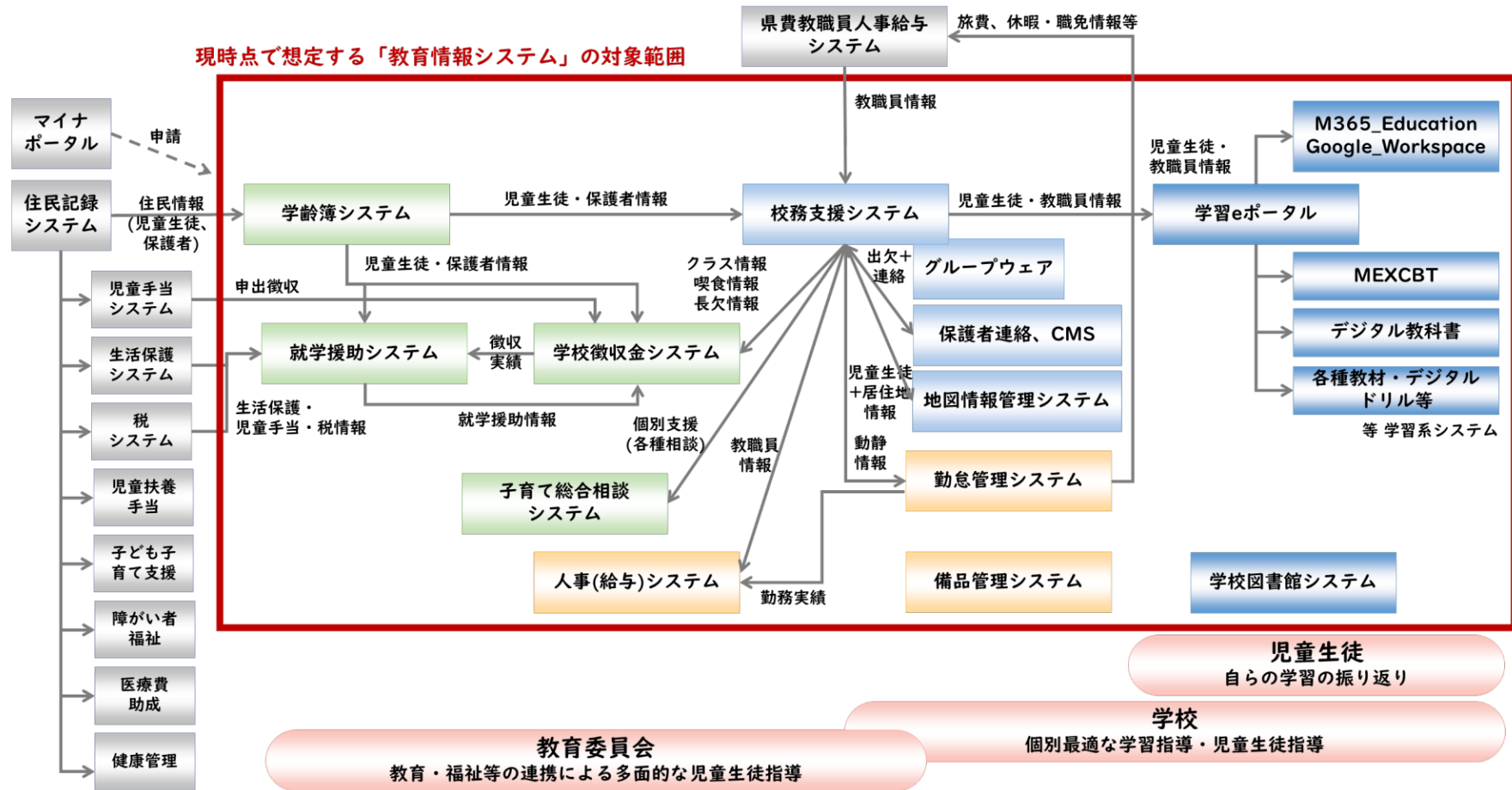
データ連携の実現に向けた実証調査研究について

令和4年11月14日
第14回 教育データの利活用に関する有識者会議

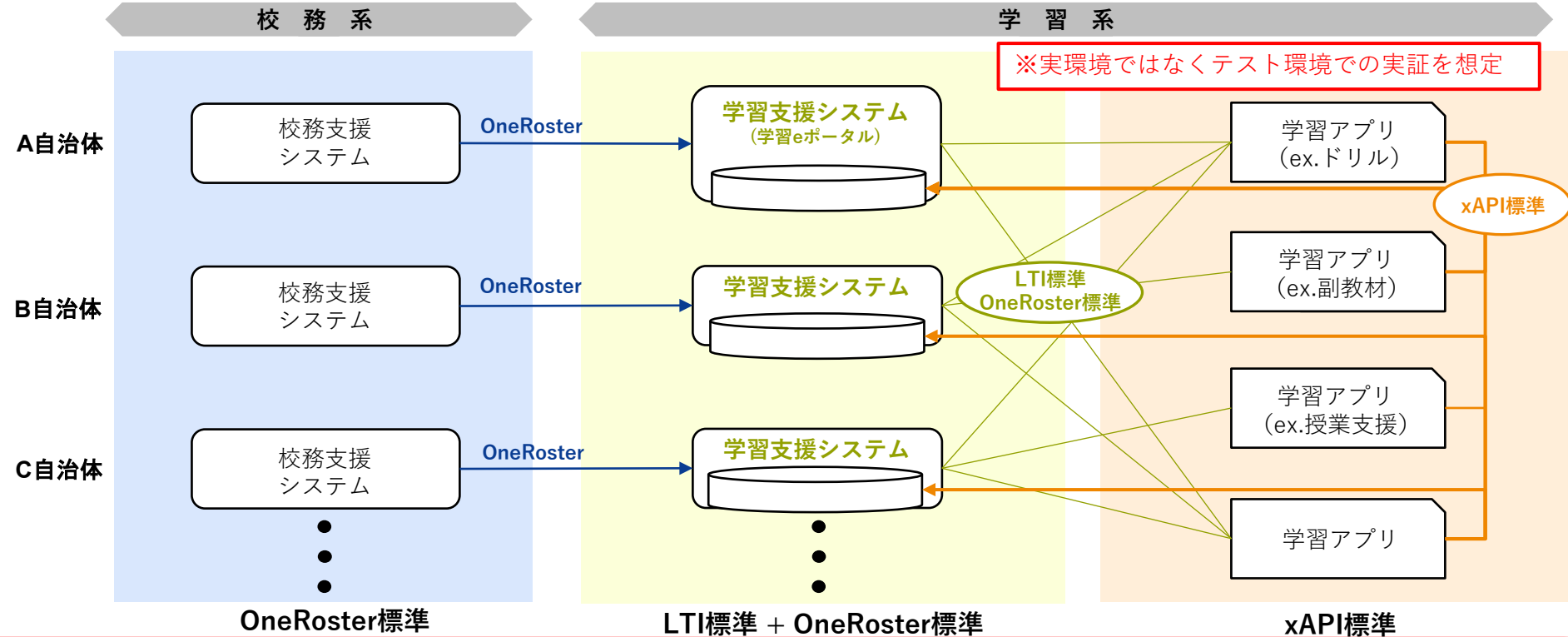
デジタル庁

教育情報システムの全体像

現時点で想定する「教育情報システム」の対象範囲



教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究（教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携）における実証の取組イメージ（令和4年度実施予定）



年度更新（新入生、学年の変更）、
転校への対応の効率化等



児童生徒の学習管理、
学習履歴の蓄積・分析



単一端末から多様なアプリケーション
にSSO等でシームレスに接続

<参考>教育データ連携実証研究への参加公募への応募・採択事業者一覧

校務支援システム (10件申請)

採択 (8件)

ウィンバード株式会社
スズキ教育ソフト株式会社
株式会社EDUCOM
株式会社システムディ
株式会社内田洋行
株式会社文溪堂
株式会社両備システムズ
東京書籍株式会社

学習支援システム (8件申請)

採択 (7件)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
コニカミルタ株式会社
株式会社EDUCOM
株式会社ネットラーニング
株式会社内田洋行
株式会社両備システムズ
日本電気株式会社

学習アプリ (25件申請)

採択 (19件)

ATR Learning Technology 株式会社
NPO法人教室ICT実践会
シャープマーケティングジャパン株式会社
チエル株式会社
フラックワークス株式会社
株式会社ACCESS
株式会社EnglishCentral JAPAN
株式会社アクティブブレインズ
株式会社エキュメノポリス
株式会社コードクオリティ
株式会社コードタクト
株式会社シンプルエデュケーション
株式会社すららネット
株式会社デジタル・ナレッジ
株式会社城南進学研究社
株式会社内田洋行
合同会社デジタルポケット
凸版印刷株式会社
富士通Japan株式会社